



平成 29 年 5 月 9 日

各 位

会 社 名 J B C C ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 山 田 隆 司
(コード番号 9889 東証第一部)
問合せ先 上級執行役員 コーポレートコミュニケーション担当
村 松 文 子
(T E L 0 3 - 5 7 1 4 - 5 1 7 1)

特定子会社の異動（譲渡）に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 5 月 9 日開催の取締役会において、当社の特定子会社である株式会社イグアス（以下、「イグアス」）の全株式を、みずほキャピタルパートナーズ株式会社（本社：東京都千代田区丸の内 1 6 1、代表取締役社長：亀井温裕、以下、「MHCP」）の業務受託先である MCD4 株式会社が無限責任組合員を務める MCP4 投資事業有限責任組合（以下、「MCP4」）が主として出資する株式会社 IG ホールディングス（以下、「IGHD」）に譲渡することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本件株式譲渡により、イグアスは当社の連結対象子会社ではなくなります。

記

1. 本件株式譲渡の理由

当社は、平成 18 年にグループの成長をねらいとして純粋持株会社体制に移行して以降、常に時代のニーズを背景に、お客様の問題解決やサービスシフトを進め、継続的な事業再編を行い、変化への対応を積極的に進めてまいりました。

IoT、クラウドの浸透により情報通信業をとりまく環境が急激に変容する中、本件株式譲渡は、グループのみならずイグアスの成長を視野に入れるとともに、グループ経営の最適化の一環として行うものです。本年度からスタートする中期経営計画においては、DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進、成長基盤の確立、グループ経営の最適化をさらに進め、ビジネス・ポートフォリオのサービス化の流れをさらに推進してまいります。

イグアスは、平成 17 年 11 月に当社からの会社分割により設立され、パートナー企業様向けの付加価値ディストリビューター(VAD: Value Added Distributor)事業、サプライ事業、3D プリンター事業等を展開し、販売先である多くのパートナー企業様を獲得しつつ成長してまいりました。イグアスは IT のハードウェア、ソフトウェア、ソリューションの提供を主たる事業としており、全国に 9 拠点、650 社のパートナー企業様経由で地域密着のきめ細かいサービスの提供を行っております。

今後の急速なビジネス環境の変化に対応し、イグアスが付加価値ディストリビューターとして更に発展していくためには、当社のビジネス・ドメインに捉われず、当社のみならず様々な企業と資本・業務提携を含むアライアンスを行っていくことにより、中立的かつ独自の立場から広範な製品を取り扱い、より多くのパートナー企業様を獲得しディストリビューション機能の拡大を図ることが求められています。また、クラウド事業を始め、3D プリンター事業やバッテリーリサイクル事業等の新規事業領域の拡大を行っていくこともビジネスの高付加価値化のため急務となっています。

本件株式譲渡に伴う体制変更により、従来の枠にとらわれず事業拡大のための経営判断のスピードを速めるとともに、MHCP が有する様々なネットワークと経営管理に関するノウハウも活用することができ、今後の成長への布石ともなると考え本件合意に至ったものです。

これに併せて、イグアスは株式会社テラスカイ（本社：東京都中央区日本橋 1-3-13、代表取締役社長：佐藤秀哉、以下、「テラスカイ」）と資本・業務提携を行い、最終的にテラスカイは 5%のイグアスの株式を保有いたします。この提携によりテラスカイは、イグアスと共同で Salesforce、Amazon Web Services を中心としたクラウド・コンサルティング、クラウド製品、クラウド・インテグレーションサービスを全国のお客様へ提供し、イグアスのパートナー企業様経由での取引を広げて行くことで、ビジネスの拡大を図ってまいります。

この構想を実現するため、特別目的会社である IGHD を設立し、ファンドとしての MCP4 が主要株主となり、ここに当社、テラスカイ、そしてイグアスの役員及び経営幹部等も出資するとともに、これら出資金及び銀行融資を原資として、IGHD は当社よりイグアスの株式の 100%を取得いたします。このことにより、関連する株主が協同してイグアスのビジネスを支援し、企業価値を高めてまいります。

一方、当社グループにつきましては、イグアスのディストリビューション機能を引き続き活用するとともに、経営資源を一層集中することにより、収益性の向上と企業成長を図ってまいります。また、そのための事業の方向性に合致する M&A 等の資本提携を含むアライアンスや新規事業開発につきましても、積極的に推進してまいります。

2. 本件株式譲渡のスキーム

当社は、株式譲渡実行日を以って、イグアスの発行済株式の全てを IGHD に譲渡いたします。これにより、イグアスは IGHD の 100%子会社になりますが、当社は、本件株式譲渡に際して IGHD より第三者割当増資を受け、これにより当社は 5%に相当する同社株式を取得いたします。

また、イグアスの役員及び経営幹部等が合わせて 5.7%の IGHD の株式を取得するとともに、今後のビジネス協業関係の強化を視野にテラスカイも 5%の同社株式を取得する予定となっております。

IGHD は平成 30 年 3 月末（予定）を目途に、イグアスと合併し一体の法人格となり、結果、当社はイグアスの 5%の株式を保有することとなります。

3. 異動する子会社の概要

(1) 名 称	株式会社イグアス			
(2) 所 在 地	東京都大田区蒲田五丁目 37 番 1 号ニッセイアロマスクエア			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 矢花 達也			
(4) 事 業 内 容	ビジネスパートナー様向けの最新のシステム製品等のディストリビューション事業、IT サプライ及びオフィス・サプライ事業、3D プリンター関連事業等			
(5) 資 本 金	4 億 80 百万円			
(6) 設 立 年 月 日	平成 17 年 11 月 22 日			
(7) 大株主及び持株比率	J B C C ホールディングス株式会社 100.0% (2,000 株)			
(8) 当 社 と の 関 係	資 本 関 係	当社が全株式を所有しています。		
	人 的 関 係	当社の役職員 4 名が、当該会社の取締役 (3 名) 及び監査役 (1 名) を兼任していますが、本件株式譲渡に際し、これら兼任関係は解消予定です。		
	取 引 関 係	当社との間で、当該会社よりグループ経営における経営管理料を徴収しています。また、当社と当該会社との間に資金貸付の取引関係があります。いずれも本件株式譲渡に際し、これら取引関係は解消予定です。 一方、当社子会社は当該会社より各種システム製品や 3D プリンター等を仕入れるとともに、当該会社も当社子会社の製品を一部仕入れております。これらビジネス面での取引関係は、原則として今後も継続いたします。		
(9) 当該会社の最近 3 年間の経営成績及び財政状態 (単体)				
	決算期	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
純 資 産		1,917 百万円	1,964 百万円	1,895 百万円
総 資 産		12,002 百万円	10,579 百万円	9,632 百万円
1 株 当 たり 純 資 産		958,774 円	982,396 円	947,954 円
売 上 高		45,477 百万円	40,217 百万円	38,725 百万円
営 業 利 益		312 百万円	119 百万円	64 百万円
経 常 利 益		283 百万円	115 百万円	87 百万円
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益		159 百万円	47 百万円	70 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		79,957 円	23,819 円	35,204 円
1 株 当 たり 配 当 金		- 円	- 円	- 円

なお、上記数値には、イグアスが純粹持株会社である当社に対し支払った経営管理料が含まれておりますが、本件株式譲渡日以降につきましては純粹持株会社傘下を離れ独立企業体となるため、当該経営管理料（平成 29 年 3 月期年間実績ベースで 262 百万円）の支払負担はなくなります。

4．株式譲渡の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社 IG ホールディングス	
(2) 所 在 地	東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 1 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 佐藤 正秀	
(4) 事 業 内 容	有価証券への投資、保有及び運用並びにこれに付帯関連する一切の業務	
(5) 資 本 金	750 百万円（平成 29 年 6 月 30 日予定。別途資本準備金 750 百万円。）	
(6) 設 立 年 月 日	平成 29 年 4 月 19 日	
(7) 大株主及び持株比率	（平成 29 年 6 月 30 日予定） MCP4 投資事業有限責任組合 84.3% イグアス役員及び経営幹部等 5.7% JBCC ホールディングス株式会社 5.0% 株式会社テラスカイ 5.0%	
(8) 当 社 と の 関 係	資 本 関 係	当社は本件株式譲渡日を以って、当該会社の議決権の 5% に相当する株式を取得する予定であります（本日時点では該当事項はありません）。
	人 的 関 係	該当事項はありません。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関 連 当 事 者 へ の 該 当 状 況	該当事項はありません。

5．譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	2,000 株 （議決権の数：2,000 個） （議決権の所有割合：100.0%）
(2) 譲 渡 株 式 数	2,000 株 （議決権の数：2,000 個）
(3) 譲 渡 価 額	2,000,000,000 円
(4) 譲渡後の所有株式数	- 株（譲渡日現在）

6．日 程

(1) 取締役会決議日	平成 29 年 5 月 9 日
(2) 契約締結日	平成 29 年 5 月 9 日
(3) 株式譲渡実行日	平成 29 年 6 月 30 日（予定）

7．今後の見通し

本件株式譲渡が当社連結業績に与える影響につきましては、本日開示いたしました当社決算短信に記載の業績予想に織り込み済みであります。

以 上